



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画統括本部長 (氏名) 粟野 裕 TEL 045-226-0238
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (当社役員による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,419	0.2	2,972	△11.2	3,180	△13.3	2,177	△19.5
2022年3月期	43,345	—	3,348	△7.7	3,666	△1.9	2,704	7.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,392百万円 (△16.7%) 2022年3月期 2,874百万円 (5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	221.67	—	7.3	7.5	6.8
2022年3月期	272.19	—	9.6	9.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7百万円 2022年3月期 17百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。これに伴い、2022年3月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,152	30,933	71.7	3,152.80
2022年3月期	41,304	29,082	70.4	2,951.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,933百万円 2022年3月期 29,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,814	△1,323	265	17,590
2022年3月期	3,326	△1,435	△1,688	15,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	396	14.7	1.4
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	392	18.0	1.3
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		39.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.3	1,500	△49.5	1,600	△49.7	1,000	△54.1	101.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,468,710株	2022年3月期	10,468,710株
2023年3月期	657,345株	2022年3月期	614,158株
2023年3月期	9,823,034株	2022年3月期	9,936,622株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,410	1.5	2,630	△9.6	2,916	△11.9	2,021	△17.4
2022年3月期	34,887	—	2,911	△11.7	3,311	△3.2	2,447	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	205.76	—
2022年3月期	246.35	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。これに伴い、2022年3月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	37,573	26,564	26,564	25,021	70.7	2,707.52	
2022年3月期	35,839	25,021	25,021	25,021	69.8	2,539.11	

（参考）自己資本 2023年3月期 26,564百万円 2022年3月期 25,021百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新価値創造による企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5カ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益強化を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。

第2フェーズ（2021～22年度）におきましては、第1フェーズ（2019～20年度）に引き続き、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、基幹品の収益強化や新価値創造に向けた取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、ウィズコロナ下での、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格高騰による物価上昇や金融資本市場の変動等、景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、434億19百万円（前期比0.2%増）となりました。

食品事業において、業務用商品が外食産業の来店客数の回復もあり、外食及び中食市場向けに展開した商品が年間を通じて売上を伸ばしたほか、物流事業の取引量の増加が売上伸長に寄与いたしました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や商品構成の変化による売上原価率上昇の影響もあり、営業利益は29億72百万円（前期比11.2%減）、経常利益は31億80百万円（前期比13.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億77百万円（前期比19.5%減）となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は361億94百万円（前期比1.5%増）となりました。

① 家庭用商品

家庭用商品の売上高は282億31百万円（前期比1.4%減）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、当期2月に発売した『黄金の味』新商品（「濃熟」、「贅沢林檎」）の貢献もあり、第4四半期単独では売上を伸ばすも、精肉価格高騰や一部商品の価格改定による需要減の影響等による第3四半期までの減収を補うには至らず、売上高は123億10百万円（前期比3.5%減）となりました。
- ・鍋物調味料群につきましては、デザインリニューアル及びラインアップを強化した『プチッと鍋』の販売好調に加え、当期8月に発売した焼肉と鍋料理のそれぞれのうまみが楽しめる『フライパンで焼肉鍋』がメディア露出と合わせた戦略的な販売活動を実行し、売上に貢献しました。一方で、『すき焼のたれ』の販売が牛肉価格の高騰等の影響を受けたことや『なべしゃぶ』の市場拡大に伴う競合関係の変化もあり、売上高は102億73百万円（前期比0.6%減）となりました。
- ・野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の新商品を当期2月に発売したものの、前期の巣ごもり需要に対する反動減を補うには至らず、売上高は28億55百万円（前期比3.6%減）となりました。
- ・その他群につきましては、前期2月に発売した『プチッとうどん』の具入りタイプが通年で貢献したことに加え、当期2月に発売した「明太子うどん」「だし入りとろろうどん」が好調に推移した結果、売上高は27億92百万円（前期比8.4%増）となりました。

② 業務用商品

業務用商品の売上高は79億63百万円（前期比13.0%増）となりました。

- ・外食店の来店客数が年間を通じて回復基調で推移したことが、各商品群の売上伸長に寄与しました。
- ・肉まわり調味料群は、外食及び中食市場向けに展開した『ヤンニョムチキンのたれ』等の売上が年間を通じて好調に推移したほか、その他群が特注品の増加等もあり売上を伸ばしております。
- ・海外事業は、中国市場がゼロコロナ政策の影響を受けるも、東南アジア市場等、各販売拠点で新規顧客の開拓が進んだほか、為替影響もあり売上を伸ばしました。

<物流事業>

物流事業の売上高は66億68百万円（前期比2.9%増）となりました。

- ・既存顧客の輸送需要及び保管需要に対応し、取引拡大に努めました。
- ・既存物流センターの敷地拡張による新規取引の獲得や、業務用商品の取扱量回復が売上伸長の主要因となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は5億55百万円（前期比53.3%減）となりました。

- ・人材派遣事業の構造改革の一環として事業の一部譲渡の影響により、減収となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期比 (%)
食品事業	35,672	36,194	1.5
家庭用商品	28,626	28,231	△1.4
肉まわり調味料群	12,755	12,310	△3.5
鍋物調味料群	10,333	10,273	△0.6
野菜まわり調味料群	2,962	2,855	△3.6
その他群	2,576	2,792	8.4
業務用商品	7,045	7,963	13.0
肉まわり調味料群	2,586	2,819	9.0
スープ群	2,497	2,763	10.7
その他群	1,961	2,379	21.3
物流事業	6,483	6,668	2.9
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業等）	1,189	555	△53.3

<次期の見通し>

2023年度は、新型コロナウイルス感染症5類移行による消費者の行動変化が見込まれる一方、物価上昇に伴う消費者の節約意識の継続が予想されます。

当社は現中期経営計画「Unique 2023」の最終フェーズにおいて、コア事業である食品事業については、『黄金の味』やポーション調味料等を中心とした使い方や汎用メニューの提案、季節イベントに合わせた価値提案型施策に加え、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを強化いたします。

また、戦略事業である業務用事業において市場変化に応じた商品の選択と集中や販路の拡大に向けた施策を実行するほか、海外事業は輸出取引や東南アジアを中心とした販売エリアの拡大に努め、「Unique 2023」の業績目標である海外売上高20億円の達成に注力してまいります。

以上の方針のもと、2023年度の連結業績見通しにつきましては、売上高440億円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、営業利益28億円の達成を「Unique 2023」の業績目標として掲げておりましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う原価の上昇が本格化することに加え、将来の成長に向けた投資を継続させることを考慮し、営業利益15億円（前期比49.5%減）、経常利益16億円（前期比49.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前期比54.1%減）となる見込みであります。

また、業績予想につきましては、市況の変化等によって変動する可能性があります。引き続き事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ18億47百万円増加（前期比4.5%増）し、431億52百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加（前期比5.3%増）し、294億80百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加（前期比2.6%増）し、136億71百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少（前期比0.0%減）し、122億18百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金が減少したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加（前期比1.4%増）し、83億11百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少（前期比3.0%減）し、39億6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産額につきましては、自己株式の取得による減少があるものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加（前期比6.4%増）し、309億33百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は71.7%（前期は70.4%）、1株当たり純資産額は3,152円80銭（前期は2,951円22銭）となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により資金調達を行っており、グループ内における必要な運転資金や設備資金を安定的に確保し、各事業への機動的な投資を実施できるよう努めております。資金調達においては、当座貸越枠等の調達手段を備えており、金融費用の極小化を考慮した判断のもと借入を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円増加し、175億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、28億14百万円（前年同期は33億26百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額7億93百万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益において31億76百万円獲得し、減価償却費10億60百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億23百万円（前年同期は14億35百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億65百万円（前年同期は16億88百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億4百万円、自己株式の取得による支出1億74百万円により減少したものの、自己株式取得のための預け金の減少額8億20百万円により増加したものであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 33億26百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 28億14百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △14億35百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △13億23百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △16億88百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー 2億65百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 157億65百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 175億90百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	70.4	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	687.9	1,245.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充、人的資本への成長投資等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

当期（2022年度）の配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当金を1株当たり20円とし、既に実施した中間配当金20円と合わせ、1株当たり年間40円を予定しております。また、次期（2023年度）の配当につきましては、1株当たり年間40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、その事業内容は、食品事業、物流事業及びその他事業のセグメントに分かれております。国内外のグループ会社の経営管理業務を中間持株会社である株式会社エバラビジネス・マネジメントが担っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下事業区分は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋、なべしゃぶ等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレック、プチッとうどん等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA SINGAPORE PTE. LTD.、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、EBARA FOODS MALAYSIA SDN. BHD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

- 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（ラーメンスープ、がらスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（浅漬けの素、丼のたれ、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA SINGAPORE PTE. LTD.、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、EBARA FOODS MALAYSIA SDN. BHD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- 荏原食品（上海）有限公司は現地生産した焼肉のたれ、ラーメンスープ等を販売しております。
- 当社は、株式会社スギショーテクニカルフーズが製造した製品を仕入れ、販売しております。

(2) 物流事業

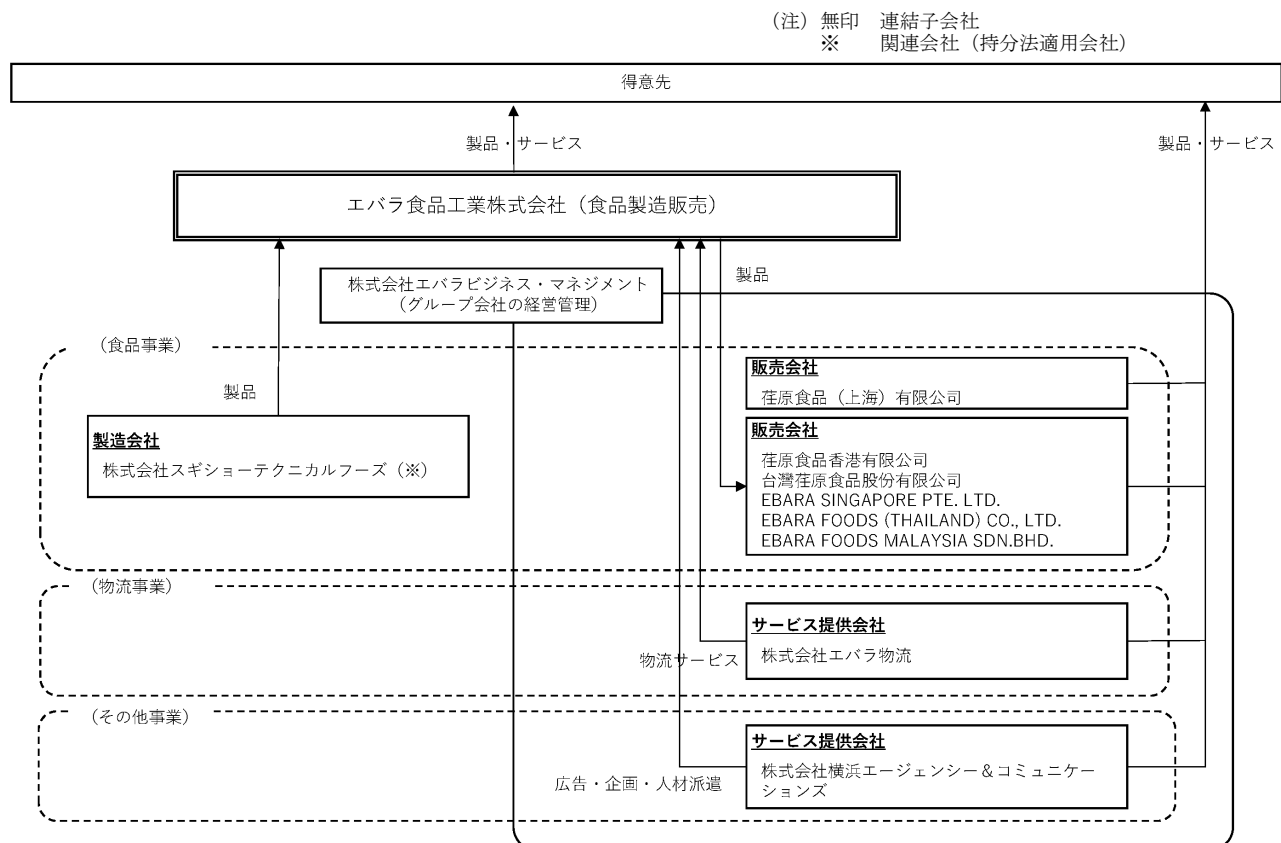
- 倉庫業、貨物運送取扱業を株式会社エバラ物流が行っております。

(3) その他事業

- 広告宣伝事業、人材派遣事業を株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エバラ食品グループ経営理念・行動指針

《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先
お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組めます。
- ・ 信頼される企業行動
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。

国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル・Z世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境は大きく複雑に変化しております。このような環境下、中期経営計画「Unique 2023」では、新価値創造による企業成長を目指すため、基本戦略を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定めました。

企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益強化を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ります。

「Unique 2023」の最終フェーズ（2023年度）においては、第2フェーズまでの施策に加え、新型コロナウイルス感染症5類移行による消費者の行動変化や原材料価格、エネルギー価格高騰等の環境変化を踏まえ、以下の課題に取り組みます。

- ① コア事業の収益力強化と生活に寄り添う商品の開発
 - ・原材料価格やエネルギー価格の高騰に対応すべく、商品価格改定後の需要喚起及び効率的な生産体制構築に向けた施策を機動的に実行します。
 - ・重点販売商品として『黄金の味』、ポーション調味料の販売規模の維持拡大を図ります。
 - ・基幹商品のブランド価値を高め、収益力強化を図ります。
 - ・これからの生活者の価値観や環境に寄り添った商品・サービスを開発・育成します。
- ② 外部環境の変化に対応した収益モデルの構築と事業基盤の確立
 - ・市場変化に応じた商品の選択と集中、及び販路の拡大を図ります。
 - ・国内外のR&D及び生産管理体制の整備を通じて、事業基盤を確立します。
 - ・グループ全体のシナジーを高めるため、事業ポートフォリオの最適化と経営資源の再配分を進めます。
 - ・海外現地法人及び輸出事業の取引拡大により、海外売上高の目標達成を実現します。
- ③ エバラブランドの成長
 - ・継続的な人事制度改革に取り組み働きやすい職場環境を整えるとともに、チャレンジ精神と自発的成長の文化を醸成し、Uniqueな人材の育成・確保に努めます。
 - ・商品開発体制のさらなる強化やデータ分析の活用等、モノづくりプロセスにおける付加価値の最大化を推進することで市場へのアプローチの機会を拡げてまいります。
 - ・各チャネルにおけるステークホルダーとの長期的な共創関係を構築し、お客様とエバラブランドの接点拡大を推進します。
 - ・SNSやファンイベントを活用したお客様との双方向コミュニケーションを実現します。
 - ・持続可能な社会の実現に向け、SDGsの観点も踏まえたサプライチェーン全体の最適化を推進します。
 - ・次期中期経営計画へ向けた基盤整備や成長投資を実行します。

また、前述の各種施策を強力に推し進めつつ、取り巻く環境変化を踏まえた事業戦略の見直しを適時検討・実行いたします。

2023年度の計画値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	実績	計画
売上高	43,419	44,000
営業利益	2,972	1,500
営業利益率	6.8%	3.4%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,633	18,502
受取手形及び売掛金	7,277	7,501
有価証券	122	—
商品及び製品	1,451	1,689
原材料及び貯蔵品	758	838
その他	1,744	953
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	27,984	29,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,895	2,898
機械装置及び運搬具 (純額)	2,399	1,985
工具、器具及び備品 (純額)	209	206
土地	2,944	3,391
建設仮勘定	421	691
有形固定資産合計	8,870	9,173
無形固定資産	284	286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,965
長期貸付金	180	255
繰延税金資産	1,425	1,355
その他	654	653
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	4,165	4,211
固定資産合計	13,320	13,671
資産合計	41,304	43,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,532	4,681
未払金	1,864	1,688
未払法人税等	365	544
賞与引当金	413	411
役員株式給付引当金	33	27
返金負債	567	560
その他	416	397
流動負債合計	8,193	8,311
固定負債		
退職給付に係る負債	3,613	3,416
資産除去債務	227	304
その他	186	185
固定負債合計	4,027	3,906
負債合計	12,221	12,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	26,927	28,701
自己株式	△1,446	△1,584
株主資本合計	28,526	30,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	460
為替換算調整勘定	228	316
退職給付に係る調整累計額	△67	△4
その他の包括利益累計額合計	556	772
純資産合計	29,082	30,933
負債純資産合計	41,304	43,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,345	43,419
売上原価	26,686	26,999
売上総利益	16,658	16,420
販売費及び一般管理費	13,309	13,447
営業利益	3,348	2,972
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	29	33
売電収入	45	44
持分法による投資利益	17	7
為替差益	64	100
貸倒引当金戻入益	136	3
その他	38	29
営業外収益合計	345	236
営業外費用		
支払利息	4	2
売電費用	21	19
投資事業組合運用損	—	4
その他	1	1
営業外費用合計	27	28
経常利益	3,666	3,180
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	10	4
特別損失合計	10	4
税金等調整前当期純利益	3,681	3,176
法人税、住民税及び事業税	932	972
法人税等調整額	44	26
法人税等合計	976	999
当期純利益	2,704	2,177
親会社株主に帰属する当期純利益	2,704	2,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,704	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	64
為替換算調整勘定	81	87
退職給付に係る調整額	105	63
その他の包括利益合計	169	215
包括利益	2,874	2,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,874	2,392
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,657	24,652	△1,022	26,675
当期変動額					
剰余金の配当			△429		△429
親会社株主に帰属する当期純利益			2,704		2,704
自己株式の取得				△459	△459
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,274	△423	1,851
当期末残高	1,387	1,657	26,927	△1,446	28,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	413	146	△173	387	27,062
当期変動額					
剰余金の配当					△429
親会社株主に帰属する当期純利益					2,704
自己株式の取得					△459
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	81	105	169	169
当期変動額合計	△17	81	105	169	2,020
当期末残高	396	228	△67	556	29,082

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,657	26,927	△1,446	28,526
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			2,177		2,177
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,773	△138	1,634
当期末残高	1,387	1,657	28,701	△1,584	30,161

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	396	228	△67	556	29,082
当期変動額					
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					2,177
自己株式の取得					△174
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64	87	63	215	215
当期変動額合計	64	87	63	215	1,850
当期末残高	460	316	△4	772	30,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,681	3,176
減価償却費	1,160	1,060
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産除却損	10	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
返金負債の増減額 (△は減少)	53	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△105
受取利息及び受取配当金	△43	△49
支払利息	4	2
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	362	△215
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△54
未払金の増減額 (△は減少)	△151	179
その他	△295	△240
小計	4,777	3,560
利息及び配当金の受取額	43	49
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,490	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3	202
貸付けによる支出	△2	△62
定期預金の預入による支出	△48	△32
投資有価証券の売却による収入	165	—
投資有価証券の取得による支出	△35	△60
投資有価証券の償還による収入	—	100
有価証券の償還による収入	—	132
有形固定資産の売却による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,503
無形固定資産の取得による支出	△56	△122
関係会社株式の取得による支出	△94	—
その他	138	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△429	△404
自己株式の取得による支出	△459	△174
自己株式の売却による収入	20	23
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△820	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	15,765
現金及び現金同等物の期末残高	15,765	17,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及び物流事業を主な業務としており、「食品事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。「物流事業」は倉庫業及び貨物運送取扱業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	35,672	6,483	42,156	1,189	43,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,672	6,483	42,156	1,189	43,345
セグメント利益又は損失(△)	3,806	197	4,003	△5	3,997
セグメント資産	38,008	3,299	41,308	2,418	43,726
その他の項目					
減価償却費	1,067	79	1,147	13	1,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,310	134	1,444	8	1,453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,194	6,668	42,863	555	43,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,194	6,668	42,863	555	43,419
セグメント利益又は損失 (△)	3,555	157	3,713	△21	3,691
セグメント資産	41,699	3,285	44,985	2,820	47,805
その他の項目					
減価償却費	977	79	1,056	3	1,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,096	172	1,268	7	1,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を
集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,003	3,713
「その他」の区分の損失 (△)	△5	△21
全社費用 (注)	△649	△718
連結財務諸表の営業利益	3,348	2,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,308	44,985
「その他」の区分の資産	2,418	2,820
債権の相殺消去	△2,421	△4,653
連結財務諸表の資産合計	41,304	43,152

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,147	1,056	13	3	—	—	1,160	1,060
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,444	1,268	8	7	△1	0	1,452	1,277

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 2,951.22円	1株当たり純資産額 3,152.80円
1株当たり当期純利益 272.19円	1株当たり当期純利益 221.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は9,229株（前連結会計年度16,142株）、期中平均株式数は6,300株（前連結会計年度21,250株）であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,704	2,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,704	2,177
期中平均株式数 (株)	9,936,622	9,823,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。